

昭和五十八年五月二十六日提出
質問 第二一五号

電力多消費産業用電力についての政策料金の設定と値下げに関する質問主意書
右の質問主意書を提出する。

昭和五十八年五月二十六日

提出者 小沢貞孝

衆議院議長 福田 一 殿

電力多消費産業用電力についての政策料金の設定と値下げに関する質問主意書

現在、我が国のアルミニウム製錬、フェロアロイ製造、カーバイド製造、苛性ソーダ製造、亜鉛製造及び研削材製造等の素材産業は、世界的に最も秀れた技術を持ちながら、石油高騰に伴う電力料金の高騰並びに需要の停滞等深刻な構造不況に陥っており、産業そのものの存立さえ脅かされている状態にある。これら産業は、共通的に電力多消費産業である。

国際競争力においても、生産コストの国際比価が決定的に高くなつたことにより、輸出が著しく減少しただけでなく、逆に輸入が激増し、数量、価格の両面から国内市場を圧迫するなど、その危機を一層深めている。

先般、三月二十三日、石油輸出国機構（OPEC）は、原油値下げ幅と生産調整の両面で合意に達し、臨時総会決定をした。これにより基準原油価格は、一バーレル当たり二十九ドルと決定された。

これは再び原油一バーレル当たり二十ドル台の時代を迎え、前記の電力多消費産業にとつて、まさに、慈雨の現象として受け取られていると考える。

これら電力多消費産業の実態は、別表のとおりである。（別表は通産省資料）

素材産業（電力多消費産業）の秀れていることが、ひいては、加工産業の秀れた地位を築いてきたことを思うとき、この素材産業の健全な回復を図ることは、バランスある日本経済の構造と経済安全保障を確保する観点から、これら産業の根幹である原料用電力料金の対策は、緊急不可欠の課題であると考えらる。

従つて、原油値下げを機会に、電力多消費産業を活性化し、国際競争力を与えるために、政府は早急に政策料金（KWH五円）を設定し、原料用電力料金に格差を与える値下げを実施すべきであると考えらるがどうか。

右質問する。

アルミニウム製錬業

企業数 5 社

年 度	53	54	55	56	57(4~9月)
従 業 員 数(人)	8,557	8,003	7,276	5,844	4,527(9月)
売 上 高(億円)	6,223	7,659	7,862	6,331	—
経 常 利 益(億円)	▲ 231	256	334	▲ 563	—
累 積 欠 損(億円)	▲ 879	▲ 577	▲ 203	▲ 709	—
生 産 量(万トン)	102	104	104	67	17
稼 働 率(%)	64	90	90	59	44
輸 入 量(万トン)	76(43)	68(39)	86(45)	106(61)	63(79)
市 況(万円/トン)	28.3	42.9	45.2	34.4	31.2(12月)
海 外 市 況 (米国ドル/トン)	1,208	1,689	1,321	1,226	1,027(12月)

- (注) 1. 売上高、経常利益、累積欠損金については、53~55年度は 6 社ベース、56年度は 5 社ベース。
2. 輸入量の()内は輸入比率(%)。

合金鉄(フェロアロイ)製造業

企業数 31 社

年 度	53	54	55	56	57(4~9月)
従 業 員 数(人)	8,496	7,941	7,247	6,978	6,711
フェロアロイ部門売上高 (億円)	3,198	4,438	4,434	3,696	2,162
益 部門経常利 (%)	△ 94	233	99	△ 16	△ 46
生 産 量(千トン)	1,586	1,986	1,809	1,597	741
稼 働 率(%)	46	62	58	52	48
輸 入 量(千トン)	408(20)	488(21)	493(23)	500(24)	360(33)
うち					
フェロシリコン (千トン)	124(30)	120(27)	133(32)	208(48)	144(61)
フェロクロム (千トン)	180(34)	256(42)	255(46)	176(34)	135(45)

- (注) 1. 輸入量の欄の()内は輸入比率(%)。
2. 売上高、経常利益については、53・54年度は 27 社、55年度は 25 社、56年度、57年上期は 24 社ベース。

カーバイド製造業

項目 \ 年度	54	55	56
生産量 (千トン)	579	531	500
稼働率 (%)	66.5	60.9	64.7
輸出货量 (千トン)	—	—	—
輸入量 (㌦)	16	20	19
売上高 (億円)	2,798	2,826	2,802
経常利益 (億円)	135	49	73
売上高経常利益率 (%)	4.8	1.7	2.6
企業数 (社)	5	5	4
従業員数 (人)	6,212	6,189	5,990

(注：売上高、経常利益は会社全体)

か性ソーダ製造業

項目 \ 年度	54	55	56
生産量 (千トン)	3,213	3,028	2,864
稼働率 (%)	70.0	64.1	62.6
輸出货量 (千トン)	134	195	136
輸入量 (㌦)	26	37	45
売上高 (億円)	54,961	60,175	55,842
経常利益 (㌦)	2,286	1,726	1,032
売上高経常利益率 (%)	4.2	2.9	1.8
企業数 (社)	37	37	34
従業員数 (人)	101,373	100,449	98,436

(注：売上高、経常利益は会社全体)

人造研削材製造業

1. 企業数 8社
2. 従業員数 約1,100人(昭和57年9月末)
3. 近年の経営状況

年 度	53 年 度	54 年 度	55 年 度	56 年 度	57年度
生 産 量(c)	143,000	160,303	137,243	122,841	119,279
出 荷 額(億円)	354	433	462	410	
稼 働 率(%)	84.3	94.5	80.9	72.5	70.4
経 常 利 益(億円)	0 (▲31百万円)	219	203▲	140	
累 積 欠 損					
輸 入 量(t)	23,315	27,148	20,817	19,572	24,601

(備考) 経常利益については各社全部門計であり、研削材部門のみは把握できない。ちなみに各社の全売上に占める研削材部門売上は約8%である。